

令和元年度社会福祉法人曾於市社会福祉協議会事業報告

事業概況

令和元年度も、「人と人とのつながりを大切に 地域と共に歩む」の理念のもと、地域福祉の推進を図るため、住民の方々、校区社会福祉協議会、民生委員・児童委員、社会福祉法人、関係団体、行政等と連携し、地域福祉の中核的団体として、地域包括ケアシステムの一翼を担うべく、各種事業を実施することができました。

第3次基盤強化計画は、5ヵ年計画のスタートの年となりました。「地域共生社会の実現」に向けた取り組みの重要性を職員一人ひとりが再確認し、コミュニティソーシャルワーカーとしての意識改革を行い、担当業務の枠を超えたアウトリーチの徹底、課題の発掘と社会資源の創出、ネットワークづくりに努めました。

さらに、令和2年度から市内26校区社協ごとに、校区別地域福祉コーディネーターを配置するための準備も整えました。

また曾於市民が住み慣れた地域の中で安心・安全な暮らしができるよう、行政と福祉課題や方向性の共有化を図り、生活支援コーディネーターと地域福祉相談センターの役割の明確化や社協理解の推進につなげることができました。

権利を主張することが難しい人たちのための権利擁護センター事業では、法人として成年後見人となり、後見業務を開始しました。

そのほか、第15回社会福祉大会、ボランティア講座の開催、サロン活動や転倒予防教室、ミニデイなどの活動支援をしながら、住民自らが地域の課題を我が事と捉え解決に取り組める地域づくり・居場所づくりを推進しました。

曾於市公共施設の指定管理経営については、指定管理施設の設置目的を十分踏まえ、業務契約を遵守し、地域住民の誰もが気軽に利用できる施設として、財部保健福祉センター・大隅弥五郎伝説の里・大隅デイサービスセンターの適切な管理経営に務めました。

地域包括支援センターは、市からの受託2年目を迎え、地域担当制によるチーム支援と行政や関係機関との連携を図りながら、地域共生社会の実現に向けた取り組みができました。今後も、地域包括ケアシステムの中心的な推進役として総合相談機能等の充実を図ってまいります。

決算における収支については、デイサービスセンター2事業所の廃止などに伴い、前年度と比較すると収入、支出ともに大幅な減額となりました。事業活動による当期活動増減差額は、前年度よりは改善されましたが、単年度ではマイナスとなりました。

地域に信頼され、必要とされる社会福祉協議会を目指し、各種事業に取り組んだ結果、所期の目標は達成することができました。

重点事業の取り組み

I 総務関係

総務課においては、3ヶ年度目となる、社会福祉法人制度改革に伴う、社会福祉充実計画を実施しました。計画の一つは「職員処遇改善事業」として、新規採用職員の前歴換算(職歴加算)による給与等の増額支給を行い、処遇の改善を図りました。二つ目は「福祉バス運行事業」を実施し、18団体、313名が福祉バスを利用し、日本赤十字社鹿児島県支部、鹿児島県防災研修センターでの研修や、市内のサロン等との交流研修を行いました。三つ目に「職員育成事業」として県社協主催の「市町村社協連絡協議会職員研修会」に職員3名が参加し、福岡市社協で、事業を行うための財源確保について、太良町社協(佐賀県)で包括的な相談支援事業等について研修を受け、資質向上を図りました。今後も社会福祉充実残額を活用し、計画に基づいて地域に貢献できるように事業を実施していきます。

第15回曾於市社会福祉大会は「みんなの力で 人にやさしいまちづくり」を大会テーマに、表彰規程に基づく社会福祉功労者等への表彰や、福祉作文・ポスターの表彰・発表、豊中市社会福祉協議会福祉推進室長の勝部麗子氏による、コミュニティソーシャルワークの実践についてお話しをいただきました。専門職、地域住民の地域福祉活動実践について学ぶ機会となりました。

市内3団体によるパネルディスカッションも行い、勝部氏より活動に対するアドバイス等もいただきました。大会開催にあたり、多くの関係者の参加・協力をいただいたことで、一層の連携強化につながりました。また、地域住民の福祉への理解と関心も高めることができました。

正規職員については、計画的育成と人事の効果的な運用を図るため、「職員キャリアパス基準」を運用し、職位ごとの「職責」「求められる能力」「職務内容」「習熟が望まれる業務教育」「必要(目標)資格」、それに相当する給与等級を定めて業務を行い、年度末には、上司とのふり返りの面談を実施しました。

その他、諸事業を的確かつ効率的に実施できるよう、職員の意識改革やサービスの質の向上を目的に、職員研修マニュアルによる内部研修会も行いました。職員一人ひとりが、自分に求められるスキルについて確認し、組織をさらに発展させていくために、どのように取り組むべきか、理解を図る場となりました。

役職員全体研修会の第1回は、「災害ボランティアセンターと社協」と題して、鹿児島県社会福祉協議会ボランティアセンター所長の辻健一氏に講演をいただきました。熊本地震や九州北部豪雨災害など、辻所長自ら現場で支援を行った経験をとおして、鹿児島県内の災害発生リスクが高いことや、災害ボランティアセンターの歴史、具体的機能、活動財源の他、被災者のその後の暮らし全体を支える生活再建についてなど、災害ボランティアセンターの本来の役割などについてお話いただき、その中心的役割を市町村社会福祉協議会が担っていることをあらためて学ばせていただきました。

第2回の研修会では、「傾聴コミュニケーション術 ～信頼関係がアップ!相談援助の基礎になる～」と題して、かごしまメンタルパートナー協会理事長江並智子氏に講演をいただき、相談を受ける際には、傾聴の姿勢がとても重要であり、受容や共感的理解などの基本姿勢や3つのスキル(うなづきやあいづち・伝え返し・要約)について学び、コミュニティソーシャルワーカーとしてのスキルアップにつながる研修と

なりました。

11 月には、役員、管理職員による役職員合同研修を開催し、成年後見制度について、県社協 生活支援部福祉サービス利用支援室長 山下かおり氏の講義を受け、事業の重要性や実施する上での体制整備の必要性を再認識する機会となりました。

基盤強化計画については、第 3 次計画の実践がスタートし、正規職員が 6 つの委員会(リスクマネジメント・経営分析・地域福祉課題発掘・スキルアップ・広報・相談支援事業所開設)に分かれ、定期的に計画の実践について協議・検討を行い、最終的に管理職、各委員会のリーダーで構成される実践委員会での協議を経て、課題発掘シートを用いた地域課題発掘の仕組みづくり、求められる社協職員像を目指した研修計画の作成、職員一人ひとりが経営感覚を持ち組織全体で経営について意識するための分析シート作成、読みやすい広報紙の作成についての検討・研修会の開催、リスク管理を徹底するためのリスクマネジメントの研修会の開催、新たな事業展開に向けた検討・調査などを行い、基盤強化につなげることができました。今後も各委員会での協議を続け、社協組織の基盤強化を図ってまいります。

働きやすい職場環境づくりとして、一般事業主行動計画に基づく年次有給休暇の促進等を行いました。ストレスチェックは全職員が受検し、自分の心の健康状態を確認することで、メンタルヘルス不調を未然に防ぐことにつながりました。

人事労務管理や会計事務等は関係法令や基準の改正に対応しながら、適正な事務を行いました。

また、年度中 6 回(第 69 号～74 号)発行した情報紙「手と手」や、ホームページ等を活用することで、事業・活動の啓発や、情報公開を敏速に行うことができました。

総務関係事業実績

1 社会福祉協議会会費収入

(1) 会費合計額 2,921,000 円

(内訳) 一般会費 10,656 件 2,664,000 円
賛助会費 146 件 183,000 円
特別会費 3 件 74,000 円

一般加入率≒60% (全世帯数 17,817 世帯 令和2年3月31日現在)

2 寄附金等収入

(1) 寄附件数 176 件 金額合計 2,973,909 円

(内訳) 香典返し寄附 153 件 2,662,000 円
一般寄附 23 件 311,909 円

3 補助金等収入

(1) 市補助金

曾於市社会福祉協議会運営費補助金 26,000,000 円
曾於市心配ごと相談所運営費補助金 250,000 円
高齢者等見守り対策事業補助金 1,920,438 円
住民主体型訪問活動サポーター補助金 14,940 円
元気度アップポイント事業補助金 5,177,502 円
介護予防サポーター補助金 51,000 円

(2) 県社協補助金

ボランティア活動保険加入促進補助金 5,100 円
ボランティア講座開催事業分担金 80,000 円
インターンシップ事業補助金 350,000 円

4 研修及び実習受入状況

(1) 視察研修受入

ア 5月16日 志布志市社会福祉協議会研修受入
イ 7月11日 霧島市ボランティア団体連絡協議会研修受入
ウ 11月27日 南大隅町社会福祉協議会研修受入

(2) 実習生受入れ

ア 社会福祉相談援助実習(5人)

5 広報、啓発等事業

情報紙「手と手」発行 第69号～74号
ホームページ管理及び更新

6 会議・研修等

会議・研修等名	月日	場所
新人育成研修(採用時基礎研修、6か月研修、1年後研修)	4月1日	財部保健福祉センター
大隅地区社会福祉協議会連絡協議会監査	4月9日	大崎町
第1回校区社会福祉協議会連絡会	4月11日	財部保健福祉センター
大隅地区社会福祉協議会連絡協議会第1回事務局長会議	4月17日	錦江町
第15回曾於市社会福祉大会第1回企画運営委員会	4月19日	そお生きいき健康センター
市町村社協事務局長会議及び経営セミナー	4月24日	鹿児島市
鹿児島県市町村社会福祉協議会連絡協議会総会	4月24日	鹿児島市
曾於市民生委員児童委員協議会連合会総会及び研修会	4月26日	末吉総合センター
大隅地区社会福祉協議会連絡協議会総会	5月17日	大崎町
鹿児島県介護支援専門員協議会総会及び研修会	5月18日	鹿児島市
社会福祉施設等新任職員研修	5月21日～22日	鹿児島市
鹿児島県介護支援専門員協議会曾於支部総会及び第1回研修会	5月25日	大隅農産加工センター
鹿児島県ホームヘルパー協議会総会及び第1回研修会	5月28日	鹿児島市
大隅地域生活保護受給者等就労自立促進事業協議会	5月28日	鹿屋市
新人育成研修(採用時基礎研修、6か月研修、1年後研修)	6月3日	財部保健福祉センター
第1回ふれあい・いきいきサロン連絡会	6月5日	末吉総合センター
令和元年度曾於市社会福祉協議会第1回理事会	6月6日	財部保健福祉センター
職位別研修(臨時職員及び登録訪問介護員対象)	6月11日	大隅弥五郎伝説の里
令和元年度第1回ボランティア協力校連絡会	6月19日	財部保健福祉センター
民生委員児童委員協議会会長・事務担当者研究協議会	6月19日～20日	霧島市
職位別研修(臨時職員及び登録訪問介護員対象)	6月21日	財部保健福祉センター
令和元年度曾於市社会福祉協議会第1回評議員会	6月21日	財部保健福祉センター
令和元年度曾於市社会福祉協議会第2回理事会	6月21日	財部保健福祉センター
市町村社会福祉協議会連絡協議会第1回小委員会	6月24日	鹿児島市
職位別研修(臨時職員及び登録訪問介護員対象)	6月25日	大隅弥五郎伝説の里
相談援助実習生1名(日本総合研究所社会福祉養成所)受入	7月1日～31日	
第15回曾於市社会福祉大会福祉ポスター審査委員会	7月2日	そお生きいき健康センター
令和元年度曾於市社会福祉協議会 会長表彰選考委員会	7月10日	財部保健福祉センター
第15回曾於市社会福祉大会福祉作文審査委員会	7月10日	財部保健福祉センター
心配ごと相談員連絡会	7月11日	財部保健福祉センター
第15回曾於市社会福祉大会第2回企画運営委員会	7月19日	そお生きいき健康センター
あんしん・安全ネットワークセミナー	7月25日	阿久根市
令和元年度第1回役職員全体研修会	7月26日	末吉総合センター

会議・研修等名	月日	場所
地域見守り活動に関する協定にかかる調印式	8月2日	錦江町
相談援助実習生(鹿児島国際大学生2名)受入	8月6日～9月4日	
成年後見制度利用促進に係る検討会	8月9日	鹿屋市
相談援助実習生(九州保健福祉大学生)受入	8月19日～9月19日	
相談援助実習生(久留米大学生)受入	8月19日～9月20日	
曾於市介護支援専門員及び介護職員スキルアップ研修会	8月22日	そお生きいき健康センター
第15回曾於市社会福祉大会	8月25日	末吉総合センター
校区・地区公民館長及び校区社会福祉協議会会長合同連絡会	8月28日	財部保健福祉センター
第1回曾於市障がい者レクリエーション大会実行委員会	9月3日	そお生きいき健康センター
職位別研修(一般職対象)	9月5日	そお生きいき健康センター
いきがい・助け合いサミット in 大阪	9月9日～10日	大阪市
生活支援コーディネーター養成研修(基礎編)	9月13日	鹿児島市
令和元年8月佐賀県豪雨災害ボランティアセンター運営支援業務	9月13日～9月18日	佐賀県武雄市
市町村社会福祉協議会連絡協議会第2回小委員会	9月19日	鹿児島市
職位別研修(一般職対象)	9月20日	そお生きいき健康センター
赤い羽根共同募金映画会実行委員会	9月24日	そお生きいき健康センター
家計改善支援事業従事者養成研修	9月25日～27日	東京都
職位別研修(主任)	9月26日	そお生きいき健康センター
福祉サービスに関する相談・苦情解決事業研修会	9月27日	曾於市役所本庁
新人育成研修(採用時基礎研修、6か月研修、1年後研修)	10月2日	財部保健福祉センター
赤い羽根共同募金街頭募金活動	10月6日	市内各店舗
大隅地区社会福祉協議会連絡協議会第1回研修会	10月7日	錦江町
市町村社会福祉協議会事務局長会議	10月16日	鹿児島市
曾於市・曾於市社会福祉協議会事務協議	10月23日	鹿児島市
赤い羽根共同募金イベント募金活動(曾於市民体育祭)	10月27日	城山総合運動公園
鹿児島県地域福祉推進大会	10月29日	鹿児島市
ボランティアコーディネーター・ボランティア担当職員セミナー	10月30日～31日	鹿児島市
市町村社会福祉協議会連絡協議会第3回小委員会	11月1日	鹿児島市
赤い羽根共同募金イベント募金活動(弥五郎どん祭り)	11月3日	大隅町内
通所介護大隅事業所実地指導	11月5日	通所介護大隅事業所
介護支援専門員協議会曾於支部第2回研修会	11月9日	大隅農産加工センター
赤い羽根共同募金イベント募金活動(そお市民祭)	11月10日	栄楽公園

会議・研修等名	月日	場所
かごしまシニア人材育成活用事業	11月13日～15日	末吉総合センター
福祉教育推進セミナー	11月15日	鹿児島市
赤い羽根共同募金映画会「ばあばはだいじょうぶ」	11月16日	末吉総合センター
福祉サービス利用支援事業実地業務調査	11月21日	財部保健福祉センター
市町村社会福祉協議会生活福祉資金事務担当者研究協議会	11月22日	鹿児島市
令和元年度曾於市社会福祉協議会第3回理事会	11月22日	財部保健福祉センター
役職員研修会(成年後見制度・福祉サービス利用支援事業)	11月22日	財部保健福祉センター
南大隅町社会福祉協議会研修視察	11月27日	財部保健福祉センター
第35回鹿児島県市社会福祉協議会事務局長会議	11月29日	鹿児島市
市町村社会福祉協議会連絡協議会第3回小委員会	11月30日	鹿児島市
第4回障がい者レクリエーション大会	11月30日	末吉総合体育館
歳末たすけあい募金 街頭募金活動	12月1日	市内各店舗
民生委員児童委員協議会感謝状贈呈式及び委嘱状交付式	12月1日	財部きらめきセンター
第2回権利擁護センター研修会	12月3日	そお生きいき健康センター
福祉サービス利用支援事業利用支援員研修会	12月3日	鹿屋市
令和元年度曾於市社会福祉協議会第2回評議員会	12月4日	財部保健福祉センター
各種相談員研修会	12月5日	鹿児島市
ほっとサービス協力会員連絡会及び研修会	12月6日	そお生きいき健康センター
市町村社会福祉協議会連絡協議会職員研修会	12月18日～19日	福岡県、佐賀県
ボランティア養成講座(第1回)	1月10日	そお生きいき健康センター
ボランティア養成講座(第2回)	1月17日	そお生きいき健康センター
市町村社会福祉協議会連絡協議会第4回小委員会	1月20日	鹿児島市
ボランティア養成講座(第3回)	1月24日	そお生きいき健康センター
ボランティア養成講座(第4回)	1月28日	そお生きいき健康センター
第2回役職員全体研修会	1月29日	そお生きいき健康センター
「ハラスメント・女性活躍」改正法説明会	2月4日	霧島市
「児童・生徒のふれあいボランティア活動事業」担当者連絡会	2月6日	鹿児島市
そお地区自立支援協議会全大会	2月6日	末吉総合センター
共生型居場所づくりセミナー	2月12日	鹿屋市
大隅地域障がい者就労支援ネットワーク会議	2月14日	岩川農産加工センター
歳末たすけあい地域福祉活動助成事業報告会	2月14日	財部保健福祉センター
社会福祉法人連絡会(伴走型支援者養成講座第1回)	2月18日	そお生きいき健康センター
ふれあい・いきいきサロン研究集会 in かごつま	2月18日	鹿児島市

会議・研修等名	月日	場所
災害ボランティアセンター研修会	2月19日	財部保健福祉センター
鹿児島県市町村社会福祉協議会連協第5回小委員会	2月20日	鹿児島市
ボランティア協力校連絡会	2月20日	財部保健福祉センター
大隅地区社会福祉協議会連絡協議会第2回研修会	2月21日	錦江町
広報勉強会(基盤強化計画)	2月21日	そお生きいき健康センター
社会福祉法人連絡会(伴走型支援者養成講座第2回)	2月25日	そお生きいき健康センター
第3回権利擁護センター研修会	2月25日	そお生きいき健康センター
福祉サービス利用支援事業に係る第2回専門員会議及び専門員セミナー	3月3日	鹿児島市
制度改正等説明会	3月4日	鹿児島市
生活困窮者自立支援事業市町村社会福祉協議会担当職員研修会	3月9日	鹿児島市
令和元年度曾於市社会福祉協議会第4回理事会	3月13日	財部保健福祉センター
生活福祉資金の特例貸付に係る緊急担当者会議	3月23日	鹿児島市
令和元年度曾於市社会福祉協議会第3回評議員会	3月23日	財部保健福祉センター
令和元年度共同募金助成事業報告会	3月27日	そお生きいき健康センター
令和2年度共同募金助成決定団体説明会	3月27日	そお生きいき健康センター
曾於市社協監事監査	年2回 5月9,10日 11月6,7日	そお生きいき健康センター 大隅弥五郎伝説の里 財部保健福祉センター
曾於市社協自己啓発研修会(本所・各支所)	年10回	本所及び各支所
管理職会議	年12回	財部保健福祉センター
職員会議	年12回	本所及び各支所

(基盤強化計画関係)

委員会名	月日	場所
第1回リスクマネジメント委員会	7月12日	そお生きいき健康センター
第1回経営分析委員会	7月16日	そお生きいき健康センター
第1回地域福祉課題発掘委員会	7月23日	そお生きいき健康センター
第1回スキルアップ委員会	8月6日	そお生きいき健康センター
第1回広報委員会	8月8日	そお生きいき健康センター
第1回相談支援事業所開設委員会	8月9日	そお生きいき健康センター
実践委員会(第1回)	9月12日	財部保健福祉センター
第2回リスクマネジメント委員会	10月10日	そお生きいき健康センター
第2回経営分析委員会	10月17日	そお生きいき健康センター
第2回地域福祉課題発掘委員会	10月24日	そお生きいき健康センター
第2回相談支援事業所開設委員会	11月8日	そお生きいき健康センター
第2回スキルアップ委員会	11月12日	そお生きいき健康センター

委員会名	月日	場所
第2回広報委員会	11月15日	そお生きいき健康センター
実践委員会(第2回)	12月12日	財部保健福祉センター
第3回リスクマネジメント委員会	1月16日	そお生きいき健康センター
第3回地域福祉課題発掘委員会	1月17日	そお生きいき健康センター
第3回経営分析委員会	1月20日	そお生きいき健康センター
第3回スキルアップ委員会	2月13日	そお生きいき健康センター
第3回相談支援事業所開設委員会	2月18日	そお生きいき健康センター
第3回広報委員会	2月28日	そお生きいき健康センター
実践委員会(第3回)	3月12日	財部保健福祉センター

7 福祉バス運行事業

利用月	利用件数	利用団体	利用者数(人)	研修先
5月	3	ミニデイあさひ会(大隅)	21	日本赤十字社鹿児島県支部(鹿児島市)
		水ノ久保地域いきいきサロン(財部)	22	南大隅町社会福祉協議会(南大隅町)
		東旭ヶ丘いきいきサロン(大隅)	22	鹿屋海上自衛隊資料館(鹿屋市)
6月	1	駅前サロン(財部)	18	かごしま県民交流センター(鹿児島市)
7月	2	ミニデイついやま(財部)	23	そお生きいき健康センター(末吉町)
		よりあいサロン・わかばサロン(大隅)	17	鹿児島県防災研修センター(始良市)
9月	2	花きりん(末吉)	14	鹿屋海上自衛隊資料館(鹿屋市)
		ミニデイでこん川(末吉)	19	県立霧島自然ふれあいセンター(霧島市)
10月	2	あすなる会(末吉)	13	鹿児島県防災研修センター(始良市)
		ふれあいいきいきサロン鈴蘭(財部)	15	鹿屋航空基地特別攻撃隊戦没者慰霊塔(鹿屋市)
11月	5	下岡いきいきサロン(大隅)	12	鹿児島県防災研修センター(始良市)
		下正ヶ峯生き生きサロンこころ(財部)	16	鹿児島県防災研修センター(始良市)
		サロンなごみ(大隅)	19	鹿児島県防災研修センター(始良市)
		坂元長寿クラブ・おろん会(大隅)	23	日本赤十字社鹿児島県支部(鹿児島市)
		ほほえみ(末吉)	14	県立霧島自然ふれあいセンター(霧島市)
12月	1	さざんか会(末吉)	13	県立霧島自然ふれあいセンター(霧島市)
1月	1	岩北サロンすみれ会(末吉)	16	曾於あじさい会(財部町)
2月	1	いちょうの木サロン(末吉)	16	鹿児島県防災研修センター(始良市)
合計	18		313	
平均	1.5		17.3	

8 公の施設の指定管理経営

(1) 財部保健福祉センター

	会議室	トレーニング室	相談室	診察室
利用人数	4,497 人	1,472 人	333 人	0 人
利用回数	163 回	215 回	76 回	0 回

	保健指室	機能回復 訓練室	栄養改善室	合計
利用人数	924 人	2,191 人	221 人	9,638 人
利用回数	21 回	121 回	21 回	617 回

(2) 大隅弥五郎伝説の里

	電動カー	会議室	調理実習室	多目的広場	入浴施設	合計
利用人数	2,996 人	9,320 人	97 人	37,774 人	38,196 人	88,383 人
利用回数	—	136 回	17 回	1,372 回	—	1,525 回

II 地域福祉関係

地域福祉課においては、曾於市を中学校区の圏域に分け、それぞれの圏域に地域福祉コーディネーターを配置し、地域に応じた福祉コミュニティづくりを支援しました。アウトリーチにより、地域で起こっていることを支援者の目を見て、住民のニーズを正しく把握することに努め、お互いが支え合い、学び合い、そして誰もが参加できる社会を目指して取り組みました。小学校区を活動のエリアとした校区社会福祉協議会の活動は、より身近な地域で行われてきた小地域活動で確実に根付いてきました。人口減少に伴い、対象者は減りつつあるものの、住民主体の見守り活動は継続的に行われ、企業を含め様々な団体と連携・協働につながっています。一方、これまで気付くことのできなかつた生活課題(生活困窮、貧困、孤立、自死など)も見えてきました。福祉サービスの企画・開発や協働推進に当たって、企業、団体、関係機関と一緒にあって取り組んでいくためには、これまでにない新たなネットワークづくりが求められています。

ボランティア・市民活動センターでは、住民主体で取り組まれているふれあい・いきいきサロンへの講師派遣を通して、専門職の地域貢献と住民の生きがいづくりをマッチングさせ小地域活動の充実につながりました。新たな課題に対応できる人材を養成するためにボランティア養成講座を開催し、幅広い視野をもって支援できる人材の育成も併せて行いました。ボランティア活動が地域社会に根付き、意識の高揚に向けた、活動への参加促進も働きかけました。2年目となった高齢者等の就業機会の創出と介護従事者の確保を目的とした事業は、大崎町のコーディネーターと連携し、身近な施設での就業に結び付けました。

赤い羽根共同募金助成事業では、在宅福祉アドバイザーを核とした見守り活動をさらに推進し、個別の課題と地域の課題を統合的にとらえるようにすることで、住民の主体性をさらに引き出し、活動を支援することができました。凶らずも大雨災害後の実施となったサマーボランティア体験活動は、小学校、校区社会福祉協議会、日本赤十字社鹿児島県支部の協力により、大人と子どもと一緒に地域で暮らしていくことの意味を考えました。障がい者支援事業においては、競技に参加できなくても大会には参加できる方法を工夫し、当事者の参加を増やすことができました。身近なところで展開されている事業は、共同募金が循環型の募金であることへの理解につながっています。

歳末たすけあい募金助成事業では、公募により地域福祉の推進を図ることを目的に、地域・団体等への助成を行いました。恒例のお掃除サポート事業は、障がいのある方の在宅生活を環境面から整えることができました。

権利擁護センター事業における法人後見事業については、平成29年度に体制整備をしてから受任に向けた研鑽を重ねてきましたが、ようやく法人として成年後見人となり、後見業務に携われるようになりました。判断能力に不安があり、金銭管理等に困っている高齢者等を支える福祉サービス利用支援事業と一体的な運営による権利擁護が着実に進んでいます。成年後見制度の利用が促進される事業中核機関を意識しながら、行政や専門職団体との協議や情報収集にも努めました。

本年度新たに受託した生活困窮者自立支援事業(家計改善支援事業)の推進に当たっては、曾於市生活相談支援センターと常に連携し、支援調整会議で支援の方向性を十分検討し、経済的問題の背景にある根源的な課題を考慮しながら対象者の意欲を引き出す支援に努めました。

資金貸付事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により生活資金に困った人に対し国が支援策として打ち出した特例貸付にも対応できる体制を整えました。低所得・困窮世帯への支援は、生活福祉資金貸付事業に併せて独自の貸付制度である小口福祉資金貸付事業も実施し、対象世帯の経済的自立と生活意欲の助長促進、在宅福祉・社会参加の促進を図りました。

心配ごと相談事業では、職員の相談対応力を向上させるために相談体制を変更し、相談員と職員がチームとなり、住民からの幅広い相談に応じ、関係機関との連携による事態の深刻化の防止、解決策の助言等による支援を行いました。

訪問給食サービス事業では、衛生管理をより一層徹底し、利用者の状態に応じた特別食の提供など食生活の改善と健康増進を図りながら、安否確認と地域との交流を支援しました。日常的に調理等が困難であるにもかかわらず市のサービスから漏れた人に対する配食も自主事業として行いました。

一般介護予防事業として曾於市から受託している転倒予防教室(体操教室)は、住民主体のサロン活動に移行してからも途切れることなく市内 27 か所で続けられています。効果が実感できる取組は、介護予防、引きこもりの防止、安否確認等を行い地域活動の拡充にもつながっています。

また、日本赤十字社鹿児島県支部曾於市地区として、災害救援物資の配分、赤十字奉仕団の育成等を推進しました。

地域福祉関係事業実績

1 地域福祉活動推進事業

(1) 地域福祉ネットワークづくり事業

- ア 社会福祉法人連絡会の開催(専門職スキルアップ講座)
- イ 障がい者施設等との連絡会の開催
- ウ 買い物支援活動(社会福祉法人の地域における公益的な活動)
- エ 研修会への参加
 - (ア) 曾於圏域地域リハビリテーション連絡協議会
 - (イ) 肝属・曾於地区自殺対策ネットワーク会議
 - (ウ) 大隅地域障害者就労支援ネットワーク会議
 - (エ) そお地区障がい者等基幹相談支援センター
 - (オ) 大隅地域生活保護受給者等就労自立促進事業協議会
 - (カ) 鹿児島県市町村社会福祉協議会職員研修会

(2) 校区社会福祉協議会活動事業

- ア 校区社会福祉協議会地域福祉活動事業助成
- イ 校区社会福祉協議会情報紙の発行に係る支援
- ウ 校区社会福祉協議会連絡会の開催

(3) 地域の福祉推進(テーマ別課題解決)事業

- ア 課題解決を図る継続的で独創的な福祉活動(8 校区社協へ助成)
- イ 地域福祉活動計画の策定(助成なし)
- ウ 福祉のつどい又は社会福祉大会の開催(12 校区社協へ助成)

(4) 在宅介護支援事業

ア 在宅介護サポート相談

在宅介護で様々な不安や悩みを抱えている方々のもとへ出向き、総合的な相談に応じ、地域で安心した生活が送れるよう支援

イ 「ほっとカフェ」の開催

在宅で認知症高齢者等を介護する方を支援する認知症家族の会(特別開催と定期開催の2種類)を開催

(ア) 特別開催

介護者の気分転換を図る機会の提供と相談のきっかけづくりを目的に地域ごとに休日に開催

開催日	財部地域	末吉地域	大隅地域	合計
	7月28日(日)	7月20日(土)	7月20日(土)	
参加者数	4人	24人	28人	56人

(イ) 定期開催

本会の専門職(社会福祉士、介護支援専門員、介護福祉士ほか)が毎月定期的に相談に応じる窓口を開設

開催日	財部地域	大隅地域	合計
	第三水曜日	第三木曜日	
参加者数	0	25人	25人

(5) 弁護士による相談窓口設置事業

協力団体	開催日	相談件数	備考
ひまわりの会	第三木曜日	29 件	
藤尾法律事務所	第二火曜日	30 件	
	第三火曜日	16 件	夕方
合計		75 件	

(6) 100歳到達者への祝金贈呈事業(25人)

(7) 法外援護事業

ア 被災者への見舞金(全焼4件)

イ 浮浪者への旅費(1件)

2 ボランティア・市民活動センター事業

(1) ボランティア・市民活動センター運営

ア ボランティア登録、更新、斡旋、相談等活動推進

(ア) ボランティア登録数

区 分	団体数	構 成 員		
		男	女	合計
ボランティアセンター登録団体	82	1,120 人	1,990 人	3,110 人
個人ボランティア	—	40 人	99 人	139 人
合 計	82	1,160 人	2,089 人	3,249 人

(イ) ボランティア登録及び相談・斡旋実績

ボランティア相談件数...90 件

主な 相談内容	ふれあい・いきいきサロン活動、ボランティア活動、ボランティア活動保険、福祉施設イベント等へのボランティアコーディネーター、サロン等への講師派遣、福祉教育への講師要請、ボランティア団体の紹介、住民参加型在宅福祉サービス「ほっとサービス」関係、被災地でのボランティア
------------	---

(ウ) ボランティア斡旋件数...47 件

主な 斡旋内容	ふれあい・いきいきサロン活動支援、福祉施設イベント等へのボランティア派遣、家庭教育学級への講師等コーディネーター、ボランティア活動希望者への活動紹介・支援
------------	---

イ 研修会への参加

(ア) ボランティアコーディネーター・ボランティア担当職員セミナー 2名

(イ) 福祉教育推進セミナー 2名

(ウ) 災害ボランティアセンター運営支援者養成講習会 3名

(エ) こども宅食勉強会in宮崎 1名

(オ) 子ども食堂地域で応援会議in大隅 1名

ウ ボランティア活動保険加入への助成(助成金額 100 円/人)

	財部地域	末吉地域	大隅地域	合計
保険加入数	371 人	471 人	600 人	1,442 人
助成人数	163 人	19 人	24 人	206 人

エ おもちゃ病院の活動支援 24 件

オ 元気高齢者等介護職場インターンシップ事業

(ア) 元気高齢者等介護職場インターンシップ事業実施説明会、報告会 各1名

(イ) 職場体験申込者数 4名

3 赤い羽根共同募金助成事業

(1) ささえあいネットワーク事業

ア 在宅福祉アドバイザー活動

(ア) 在宅福祉アドバイザー活動助成金の交付

(イ) 在宅福祉アドバイザーの配置(令和2年3月31日現在)

アドバイザー数	財部地域	末吉地域	大隅地域	合計
	164人	277人	189人	630人

イ 在宅福祉アドバイザーが見守る要援護者数(人)

	寝たきり	ひとり暮らし	認知症高齢者	高齢者夫婦	障がい者	難病患者	母子寡婦父子	その他	合計
財部	1	203	4	46	40	4	0	0	298
末吉	0	472	9	116	53	2	4	1	657
大隅	0	398	1	70	62	2	0	4	537
合計	1	1,073	14	232	155	8	4	5	1,492

ウ 担当民生委員と在宅福祉アドバイザーとの意見交換会の開催

	財部地域	末吉地域	大隅地域	合計
開催数	0	0	19か所	19か所

エ 校区ネットワーク会議の開催(年2回以上)

(2) 子育て支援事業

ア 新生児への紙おむつ贈呈

贈呈数	財部地域	末吉地域	大隅地域	合計
	40人	82人	36人	158人

(3) 障がい者支援事業

ア 障がい者就労施設との連絡会の開催

イ 障がい者レクリエーション大会の開催(総勢110名)

ウ ボランティア講座開催事業(地域活動支援者養成講座)

障がい者など支援を要する方を地域で支えていくことを目的に講座を開設(全4回、17名修了)

(4) ほっとサービス(住民参加型在宅福祉サービス)事業

ア 会員数及び提供数

依頼会員数	88人
協力会員数	49人
サービス提供数	134件

イ サービスの内容

買い物支援	ゴミ出し・分別	受診の付添	簡単な庭整備	墓参り代行	歩行・更衣介助	清掃	除草剤散布ほか	柵補強ほか	家具移動	その他	合計
44	21	0	0	1	0	5	0	0	0	63	134

ウ 協力会員連絡会及び研修会の開催(16名参加)

(5) 福祉教育及びボランティア活動推進事業

ア ボランティア協力校助成金の交付

	小学校	中学校	高等学校	計
ボランティア協力校数	20校	3校	1校	24校
交付した学校	20校	1校	1校	22校

※ 助成金の全額又は一部を返金した学校を含む

イ ボランティア協力校の連絡会の開催(年2回)

ウ 学校訪問(年3回以上)

エ サマーボランティア体験活動の実施(中・高校生対象)

	参加者数
柳迫小学校	31人
月野小学校	40人
合計	71人

オ 出前福祉講座の開催(小学生対象)

	参加者数
財部地域	96人
末吉地域	85人
大隅地域	30人
合計	211人

カ 児童・生徒のためのボランティア手帳「思いやり手帳」の活用

キ 共同募金映画上映会の開催(540名来場)

(6) ふれあい・いきいきサロン事業

ア サロン活動の支援・活動助成金の交付

設置数	財部地域	末吉地域	大隅地域	合計
	42	65	29	136

助成金交付サロン...97サロン 自主運営サロン...39サロン

イ あんしん・安全ネットワークセミナー(県社協主催)への参加(27名)

ウ 座椅子贈呈事業...72脚(24サロン)

エ 連絡会(ミニデイ、体操教室合同)

(7) ボランティアバス運行事業

ア 被災地への運行 実績なし(最少催行人員10名に達せず)

イ 災害ボランティアセンター研修会 27名

- (8) 柔軟・即応サービス事業
 - ア 伴走型支援者養成講座
 - イ 第15回曾於市社会福祉大会講演

4 歳末たすけあい募金助成事業

- (1) 歳末助け合い地域福祉活動助成事業
 - ア 助成金交付 12 団体
 - イ 事業報告会 11 団体
- (2) お掃除サポート事業
 - 曾於市内に在住する障がい児・者宅を清掃(専門業者により実施) 86 件
- (3) NHK 歳末たすけあい助成事業
 - 歳末たすけあい募金助成事業の事業費と合算して、上記お掃除サポート事業を実施

5 権利擁護センター事業

- (1) 福祉サービス利用支援事業(日常生活自立支援事業)
 - ア 相談件数 985 件
 - イ 実利用者数(令和2年3月 31 日現在)

	認知症高齢者等	知的障がい者等	精神障がい者等	その他	合計
人数	39 人	5 人	0	0	44 人

ウ 福祉サービス利用支援専門員会議及び支援員研修会への参加

専門員会議	延べ3人
利用支援員研修会	8人

エ 福祉サービス利用支援事業に係る実地業務調査 調査員2人

- (2) 法人後見に関する事業
 - ア 相談件数 33 件
 - イ 受任件数

類型	後見	保佐	補助	合計
件数	1 件	0	0	1 件

ウ 権利擁護センター研修会(3回)

エ 視察研修(鹿屋市社会福祉協議会権利擁護推進センター)

オ 各種研修会への参加

(ア) 成年後見制度利用促進に係る検討会 2名

(イ) 家事関係機関との連絡協議会 2名

6 生活困窮者自立支援事業(家計改善支援事業)

- (1) 問合せ及び相談支援件数

	財部	末吉	大隅	合計
問合せ	2件	5件	2件	9件
相談支援	58 件	14 件	3件	75 件
合計	60 件	19 件	5件	84 件

- (2) 契約者数(令和2年3月 31 日現在)

財部	末吉	大隅	合計
3人	3人	1人	7人

(3) 従事者研修

- ア 家計改善支援事業従事者養成研修(東京都千代田区) 1名
- イ 生活困窮者自立支援事業市町村社協担当職員研修会 1名
- ウ 視察研修(長崎市社会福祉協議会、菊池市役所)

7 福祉資金貸付事業

(1) 相談・援助と課題解決への支援

(2) 生活福祉資金貸付事業

ア 生活福祉資金貸付事業への協力

総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、緊急小口資金、不動産担保型生活資金

イ 生活福祉資金貸付事業の周知、啓発

(ア) 社協情報紙「手と手」に掲載

(イ) 民生児童委員協議会定例会において研修会開催

ウ 不良債権の整理促進への協力

エ 事務担当者研究協議会への参加

オ 新型コロナウイルス特例貸付への対応

(ア) 緊急小口資金(上限 20 万円)

(イ) 総合支援資金(上限 60 万円)

(3) 小口福祉資金貸付事業

ア 小口福祉資金の貸付件数

	財部地域	末吉地域	大隅地域	合計
件数	10件	8件	7件	25件

イ 小口福祉資金の周知、啓発及び小口福祉資金債権管理

(ア) 民生委員児童委員協議会定例会において啓発

(イ) 滞納者及び連帯保証人への償還指導及び償還案内発送

8 心配ごと相談事業

(1) 心配ごと相談所の開設

ア 開設日 毎週木曜日 午前9時 30 分～正午

イ 開設場所

(ア) 財部保健福祉センター

(イ) そお生きいき健康センター

(ウ) 大隅弥五郎伝説の里

ウ 相談員

	財部地域	末吉地域	大隅地域	合計
相談員数	4人	5人	4人	13人

エ 相談件数

	財部地域	末吉地域	大隅地域	合計
相談件数	2件	15件	3件	20件

(2) 各種相談員研修会(県社協主催)への参加 4名

9 訪問給食サービス事業

(1) 大隅地区高齢者訪問給食サービス事業(受託事業)

食生活の改善及び健康増進や高齢者等の安否確認等を目的に、在宅で暮らすお
おむね 65 歳以上の高齢者や障がい者等へ配食サービスを行いました。

※所得により 1 食当たり 300 円又は 350 円、400 円を利用者が負担

利用実績

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

実施事業所	実施年度	稼働日数	月平均 利用者数	月平均 配食数	年間延べ 配食数
大隅事業所	令和元年度	240 日	185 人	4,213 食	50,561 食
	平成 30 年度	242 日	194 人	4,414 食	52,970 食
	前年度比	▲ 2 日	▲ 9 人	▲ 201 食	▲ 2,409 食

(2) 給食サービス事業 (自主事業)

在宅で暮らすおむね 65 歳以上の高齢者や障がい者等へ配食サービスを行
いました。訪問給食サービス受託事業に該当しない高齢者等への食生活の改善及び
健康増進、安否確認等の自主事業。 ※ 1 食当たり 500 円が利用者負担

利用実績

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

実施事業所	実施年度	稼働日数	月平均 利用者数	月平均 配食数	年間延べ 配食数
大隅事業所	令和元年度	240 日	10 人	198 食	2,385 食
	平成 30 年度	242 日	12 人	244 食	2,937 食
	前年度比	▲ 2 日	▲ 2 人	▲ 46 食	▲ 552 食

10 鹿児島県共同募金会曾於市共同募金委員会及び日本赤十字社鹿児島県支部曾於市地区

(1) 赤い羽根共同募金運動と歳末たすけあい募金運動

ア 運動の周知・啓発

(ア) 市民に対して募金の協力依頼

(イ) 民生委員児童委員協議会定例会において協力依頼

(ウ) 社協情報紙「手と手」に募金運動について掲載

(エ) ボランティア協力校 24 校へ学校募金活動の依頼

(オ) 市内の地域行事において、イベント募金運動の実施

イ 災害見舞金の交付

	財部地域	末吉地域	大隅地域	合計
件数	0	2件	2件	4件

(2) 日本赤十字社鹿児島県支部曾於市地区事業

ア 運動の周知・啓発

(ア) 市民に対して会費の協力依頼

(イ) 民生委員児童委員協議会定例会において協力依頼

(ウ) 社協情報紙「手と手」に会員増強運動協力の掲載

イ 日赤奉仕団の組織づくり

	財部地域	末吉地域	大隅地域	結成団数合計
団 数	6 団	13 団	7 団	26 団
団員数	89 人	252 人	103 人	444 人

Ⅲ 福祉事業関係

福祉事業課は、通所介護末吉事業所並びに財部事業所の2事業所が平成30年度をもって廃止したことにより、令和元年度は、介護サービス事業が7事業（前年度比較：▲2事業）、障がい福祉サービス事業が3事業（前年度比較：▲2事業）、計10事業（前年度比較：▲4事業）にまで減少し、福祉事業課の職員数は、令和2年3月末現在で、54名となりました。

事業規模等の縮小により、介護保険事業収益も大幅に減額となったと同時に、職員の人件費や水道光熱費、保守料等の費用も減額となりました。

訪問系サービスについては、訪問介護員の高齢化、従事者の人材不足が続いている状況で、新規の訪問依頼に対応しきれず、延訪問回数も伸ばすことが困難となっています。訪問介護事業の年間の延訪問回数は、財部事業所5,496回(前年度比較：▲150回)、大隅事業所3,945回(前年度比較：▲469回)となりました。

介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）である基準緩和型訪問サービスは、延べ訪問回数が増加していますが、当該サービスを受け入れる事業所が少なく、本会に新規依頼が来るためです。しかし、人員不足の中、身体介護を必要とする重度者の訪問介護サービスの支援に影響が及ぶため、受け入れを考慮する必要があります。

障がいの居宅介護サービスでは、利用者1人当たりの訪問回数が増えたことで、年間延べ訪問回数は増加しました。

通所介護事業所は、財部事業所及び末吉事業所の事業廃止に伴い、令和元年度から大隅事業所1か所のみとなりました。大隅事業所は、約40名の利用登録があり、年間の延利用回数が4,871回で、前年度と比較して年間169回増加しました。

総合事業の基準緩和型通所サービス事業については、前年度と比較して年間延べ利用回数は172回増加しました。

地域活動支援センター大隅事業所については、年度途中の8月から介護保険サービスの対象者となり、それ以後の利用者がいなかったことや、その後の利用見込みもなかったことから、9月をもって事業所を廃止しました。

一般介護予防事業の転倒予防教室は、地域福祉課の地域福祉コーディネーター等と連携を図りながら事業を展開し、財部地区で5地区、末吉地区で3地区、合計8地区で実施し、年間の参加者は144人、ボランティアは9人、住民による指導補助員は20人の参加がありました。事業実施期間は3か月間でしたが、この事業終了後も自主活動として教室を継続しているところも多く、介護予防のみならず地域の活動拠点づくりとしても一定の成果を上げています。また、年度当初は本会デイサービス職員が各教室の体操指導を行っていましたが、令和元年度後半より転倒予防教室体操指導者養成講座を修了した住民に各地区の指導補助員として活躍していただきました。

小規模多機能ホームより愛さかもとは、年度末で登録定員の22名満たしており、平均登録者数も20.6人と充足率も高くなりました。利用実績では、「通い」や「宿泊」の利用回数は減少しましたが、訪問サービスの回数は年間5,673回となり、前年度と比較しても年間707回増加し、毎月470回を超える訪問サービスを実施しました。

月200回以上の訪問サービスを実施している事業所は、訪問体制強化加算が算定できることになっていますが、より愛さかもとは、この基準の2倍以上の訪問サービス

を実践しており、これらの積み重ねが、地域からの信頼と利用者満足に結びつき、事業収益に反映しました。

居宅介護支援事業については、大隅事業所は、常勤4人と非常勤1人の計5人（常勤換算4.7人）体制を維持しましたが、財部事業所の介護支援専門員数は、令和元年4月の組織内異動に伴い、常勤5名から常勤4人体制となりました。

事業実績では、財部事業所の介護サービス利用者の担当数は月120人で、平均担当数が29.9人です。一方、大隅事業所の月約156人で、平均担当数が33.3人となり、2事業所の担当件数は平均で3.5人程増えました。

訪問入浴介護事業及び障がい者等に対する訪問入浴サービス事業については、曾於市唯一の訪問入浴介護事業所として地域の訪問入浴のニーズに対応してきました。

しかし、年間の延べ訪問回数は、前年度と比較して減少となりました。

訪問入浴介護サービスは、単独事業所で経営を維持していくことは難しく、民間業者も参入しづらいサービスでもことから、社協だからこそできるかぎり対応していくことが必要であり、利用者の確保のほか、従事者の確保も重要で、サービスを存続させるための努力を積み重ねながら今後も取り組みます。

介護職員処遇改善については、令和元年度も介護職員処遇改善加算（Ⅰ）を取得する体制を維持しました。改善内容としては、訪問介護、訪問入浴介護事業所の介護従事者22人に年間約479万円（一人当たり月平均18,000円）、通所介護の介護従事者11人に年間約219万円（一人当たり月平均16,000円）を、昇給、資格手当、一時金にて支給しました。また、より愛さかもとの介護従事者13人に、年間約500万円（一人当たり月平均32,000円）を、昇給、資格手当、一時金、そして夜勤手当等にて支給し、すべての介護従事者に対して処遇改善を行いました。

今後も継続して加算の取得を維持し、介護職員の処遇改善に取り組んでまいります。

介護等サービス事業は、職員の高齢化や人員不足等により、ますます事業維持していくことが難しくなることが想定されます。本会の在宅サービスは、施設系のサービスと比較しても若い世代の介護職員の割合が低く、若い世代の人材の確保と介護現場での後輩育成は、重要課題でもあります。

今後の事業実施状況によっては、組織内の人材を活用した配置転換が必要であり、若い世代の介護職員の確保について積極的な取り組みも必要です。

介護サービス事業は、過渡期ではありますが、在宅福祉サービス事業の強化のための転換期として捉え、今後の社協を担う人材の育成を進めるとともに、職員の柔軟な発想と活動力を十分に活かしながら、組織全体で経営改善に取り組んでまいります。

福祉事業関係事業実績

1 社会福祉事業

(1) 介護保険法における訪問介護事業・総合事業における訪問型サービス事業

ア 訪問介護・基準型訪問サービス

要支援・要介護認定を受けられた方に、居宅介護サービス計画書等ならびに訪問介護サービス計画書等に基づき、訪問介護員が利用者宅を訪問して身体介護や生活援助を行いました。

○訪問介護・基準型訪問サービス利用実績 (令和2年3月31日現在)

実施事業所	実施年度	稼働日数	月平均利用者数	年間利用者数	月平均訪問回数	年間延べ訪問回数
財部事業所	令和元年度	366日	33.50人	402人	458.00回	5,496回
	平成30年度	365日	39.00人	468人	470.50回	5,646回
	前年度対比	1日	▲5.50人	▲66人	▲12.50回	▲150回
大隅事業所	令和元年度	366日	27.17人	326人	328.75回	3,945回
	平成30年度	365日	28.25人	339人	367.83回	4,414回
	前年度対比	1日	▲1.08人	▲13人	▲39.08回	▲469回
合計	令和元年度	732日	60.67人	728人	786.75回	9,441回
	平成30年度	730日	67.25人	807人	838.33回	10,060回
	前年度対比	2日	▲6.58人	▲79人	▲51.58回	▲619回

イ 基準緩和型訪問サービス

事業対象者または要支援の認定を受けられた方に、介護予防サービス計画書等ならびに基準緩和型訪問サービス計画書等に基づき、訪問介護員が利用者宅を訪問して身体介護や生活援助を行いました。

○基準緩和型訪問サービス利用実績 (令和2年3月31日現在)

実施事業所	実施年度	稼働日数	月平均利用者数	年間利用者数	月平均訪問回数	年間延べ訪問回数
財部事業所	令和元年度	366日	17.75人	213人	78.42回	941回
	平成30年度	365日	12.67人	152人	66.33回	796回
	前年度対比	1日	5.08人	61人	12.09回	145回
大隅事業所	令和元年度	119日	2.58人	31人	9.92回	119回
	平成30年度	104日	2.08人	25人	8.67回	104回
	前年度対比	15日	0.50人	6人	1.25回	15回
合計	令和元年度	485日	20.33人	244人	88.34回	1,060回
	平成30年度	469日	14.75人	177人	75.00回	900回
	前年度対比	16日	5.58人	67人	13.34回	160回

(2) 障害者総合支援法における居宅介護事業

居宅介護サービス事業

在宅で暮らす障がい者等の自宅に訪問介護員等が訪問して、身体介護や家事援助を行いました。

○居宅介護サービス利用実績

(令和2年3月31日現在)

実施事業所	実施年度	稼働日数	月平均利用者数	年間利用者数	月平均訪問回数	年間延べ訪問回数
財部事業所	令和元年度	366日	2.92人	35人	102.92回	1,235回
	平成30年度	365日	2.83人	34人	88.25回	1,059回
	前年度対比	1日	0.09人	1人	14.67回	176回
大隅事業所	令和元年度	366日	3.17人	38人	63.92回	767回
	平成30年度	365日	3.83人	46人	54.67回	656回
	前年度対比	1日	▲0.66人	▲8人	9.25回	111回
合計	令和元年度	732日	6.09人	73人	166.84回	2,002回
	平成30年度	730日	6.66人	80人	142.92回	1,715回
	前年度対比	2日	▲0.57人	▲7人	23.92回	287回

(3) 曾於市介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体型訪問介護事業

住民主体型訪問介護事業

区社会福祉協議会が主体となって実施する住民主体型の訪問サービスで、曾於市認定サポーター養成講座の受講修了者が、地域の支援を必要とする高齢者宅等に訪問し、服薬の確認、デイの準備、ゴミ出し等、10分以内の支援を行いました。

○住民主体型訪問介護利用実績

(令和2年3月31日現在)

実施地区及び校区社協	実施年度	稼働日数	月平均利用者数	年間利用者数	月平均訪問回数	年間延べ訪問回数
財部地区 北俣校区社協	令和元年度	0日	0.0人	0人	0.00回	0回
	平成30年度	96日	1.8人	2人	19.20回	96回
	前年度対比	▲96日	▲1.8人	▲2人	▲19.20回	▲96回
財部地区 下財部校区社協	令和元年度	4日	1.0人	1人	0.33回	4回
	平成30年度	38日	1.0人	1人	4.22回	38回
	前年度対比	▲34日	0.0人	0人	▲3.89回	▲34回
財部地区合計	令和元年度	4日	1.0人	1人	0.33回	4回
	平成30年度	134日	2.8人	3人	23.42回	134回
	前年度対比	▲130日	▲1.8人	▲2人	▲23.09回	▲130回

実施地区 実施校区社協	実施年度	稼働 日数	月平均 利用者数	年間 利用者数	月平均 訪問回数	年間延べ 訪問回数
末吉地区 柳迫校区社協	令和元年度	15日	1人	1人	1.25回	15回
	平成30年度	38日	1人	1人	7.60回	38回
	前年度対比	▲23日	0人	0人	▲6.35回	▲23回
末吉地区 中部校区社協	令和元年度	48日	1人	1人	4.00回	48回
	平成30年度	29日	1人	1人	5.80回	29回
	前年度対比	19日	0人	0人	▲1.80回	19回
末吉地区合計	令和元年度	63日	2人	2人	5.25回	63回
	平成30年度	67日	2人	2人	13.40回	67回
	前年度対比	▲4日	0人	0人	▲8.15回	▲4回

(4) 介護保険法における通所介護等事業及び総合事業における通所型サービス事業

ア 通所介護事業・基準型通所サービス事業

要支援・要介護の認定を受けられた方に、居宅サービス計画書等及び通所介護サービス計画書等に基づき、生活面での相談支援、機能訓練、入浴、食事、送迎など行いました。

○通所介護サービス利用実績

(令和2年3月31日現在)

実施事業所	実施年度	稼働日数	月平均 利用者数	年間 利用者数	月平均 利用回数	年間延べ 利用回数
大隅事業所	令和元年度	310日	40.33人	484人	405.92回	4,871回
	平成30年度	309日	39.83人	478人	391.83回	4,702回
	前年度対比	1日	0.50人	6人	14.09回	169回

イ 基準緩和型通所サービス事業

3時間～5時間程度のサービス提供時間で、介護予防サービス計画書等及び基準緩和型通所サービス計画書等に基づき、介護予防体操の実施と昼食の提供、送迎を行いました。

○基準緩和型通所サービス利用実績

(令和2年3月31日現在)

実施事業所	実施年度	稼働日数	月平均 利用者数	年間 利用者数	月平均 利用回数	年間延べ 利用回数
大隅事業所 合計	令和元年度	48日	17.33人	208人	64.75回	777回
	平成30年度	51日	15.00人	180人	50.42回	605回
	前年度対比	▲3日	2.33人	28人	14.33回	172回

(5) 障害者総合支援法における地域生活支援事業

地域活動支援センター事業

在宅で暮らす障がい者等へ社会との交流、地域生活の支援を目的にした創作活動等の各種サービスを行います。

○地域活動支援センター利用実績

(令和2年3月31日現在)

実施事業所	実施年度	稼働日数	月平均利用者数	年間利用者数	月平均利用回数	年間延べ利用回数
大隅事業所	令和元年度	20日	0.33人	4人	1.67回	20回
	平成30年度	53日	1.00人	12人	4.42回	53回
	前年度対比	▲33日	▲0.67人	▲8人	▲2.75回	▲33回

(6) 一般介護予防事業 転倒予防教室

転倒予防教室

すべての高齢者を対象に、地域の拠点で体操教室を週1回、3ヶ月間、ストレッチや筋力運動を実施することで、要支援又は要介護状態になることを防止し、事業終了後も住民主体の「通いの場」作りを推進する事を目的とした事業で、2ヶ月間はスタッフを派遣し、残りの1ヶ月は地域のボランティアにより運営する教室です。

○一般介護予防事業 転倒予防教室実績

(令和2年3月31日現在)

財部地区	開催校区 開催地域 開催場所	開催曜日	開催日数	参加者実人数	参加者延利用回数	ボランティア実人数	ボランティア活動延回数	指導補助員実人数	指導補助員活動延回数
さくら体操教室	財部校区南俣 杵比野地域 杵比野公民館	土曜日	12日	19人	135回	2人	12回	3人	8回
健康体操教室和心	財部校区北俣 湯田地域 宮里商店	水曜日	12日	13人	134回	1人	12回	3人	7回
あじさい体操教室	財部校区南俣 川畑地域 川畑公民館	水曜日	12日	7人	64回	1人	8回	3人	8回
きんもくせい	南校区 荒川内地域 荒川内林業集会施設	日曜日	12日	18人	114回	-	-	3人	10回
大川原体操教室	北校区 大川原地域 財部北地区生活改善センター	土曜日	12日	26人	196回	-	-	3人	10回
令和元年度実績 財部地区合計	5地域		60日	83人	643回	4人	32回	15人	43回
前年度実績 財部地区合計	2地域		25日	33人	263回	14人	24回	2人	10回
前年度対比	3地域		35日	50人	380回	▲10人	8回	13人	33回

※ボランティア欄の「-」は、指導補助員として実績に含まれます。

末吉地区	開催地域	開催曜日	開催日数	参加者実人数	参加者延利用回数	ボランティア実人数	ボランティア活動延回数	指導補助員実人数	指導補助員活動延回数
原口体操教室	深川校区 原口地域 原口自治公民館	月曜日	9日	33人	189回	2人	9回	2人	5回
たんぼぼ体操教室	東部校区 橋野坂之上地域	火曜日	12日	15人	120回	3人	12回	1人	8回

末吉地区	開催地域	開催曜日	開催日数	参加者実人数	参加者延利用回数	ボランティア実人数	ボランティア活動延回数	指導補助員実人数	指導補助員活動延回数
	東部地区青少年館								
あすなろ体操教室	柳迫校区 国原東・西地域 国原天神会館	月曜日	12日	13人	101回	-	-	2人	10回
令和元年度実績 末吉地区合計	3地域		33日	61人	410回	5人	21回	5人	23回
前年度実績 末吉地区合計	4地域		39日	67人	353回	12人	39回	2人	3回
前年度対比	▲1地域		▲6日	▲6人	57回	▲7人	▲18回	3人	20回

大隅地区	開催地域	開催曜日	開催日数	参加者実人数	参加者延利用回数	ボランティア実人数	ボランティア活動延回数	指導補助員実人数	指導補助員活動延回数
令和元年度実績 大隅地区合計	0地域		0日	0人	0回	0人	0回	0人	0回
前年度実績 大隅地区合計	3地域		31日	65人	449回	6人	28回	0人	0回
前年度対比	▲3地域		▲31日	▲65人	▲449回	▲6人	▲28回	0人	0回

曾於市内合計	開催地域	開催曜日	開催日数	参加者実人数	参加者延利用回数	ボランティア実人数	ボランティア活動延回数	指導補助員実人数	指導補助員活動延回数
令和元年度実績 曾於地区合計	8地域		93日	144人	1,053回	9人	53回	20人	66回
前年度実績 曾於地区合計	9地域		95日	165人	1,065回	32人	91回	4人	13回
前年度対比	▲1地域		▲2日	▲21人	▲12回	▲23人	▲38回	16人	53回

(7) 介護保険法における（介護予防）小規模多機能型居宅介護事業
小規模多機能型居宅介護事業（より愛さかもと）

当事業所に登録した要支援または要介護の利用者に対して、小規模多機能型居宅介護サービス計画に基づき、「通い」を中心に、「訪問」、「泊り」を組み合わせたサービスを、馴染みのある職員と馴染みのあるホーム又は利用者宅に行います。

○小規模多機能型居宅介護サービス利用実績（令和2年3月31日現在）

実施事業所	実施年度	月平均登録者数	年間利用者数	年間通い回数	年間宿泊者数	年間訪問回数
より愛さかもと	令和元年度	20.6人	247人	3,338回	570回	5,673回
	平成30年度	20.2人	242人	3,735回	688回	4,966回
	前年度対比	0.4人	5人	▲397回	▲118回	707回

2 公益事業

(1) 介護保険法における指定居宅介護支援事業所及び（介護予防）訪問入浴介護事業 ア 居宅介護支援事業・介護予防支援事業

要支援・要介護の認定を受けられた方やそのご家族の希望をもとに、適切なサービスが受けられるように、介護認定及び更新手続きの申請代行、ケアプランの作成及びサービス提供の支援、各種相談等のほか在宅で暮らし続けるために必要な支援を介護支援専門員が行います。

○居宅介護支援事所等利用実績

(令和2年3月31日現在)

実施事業所	実施年度	介護支援専門員数	予防月平均利用者数	予防年間延利用者数	予防利用者平均担当件数	介護月平均利用者数	介護年間延利用者数	介護利用者平均担当件数
財部事業所	令和元年度	4人	15人	177人	3.69人	120人	1,435人	29.90人
	平成30年度	5人	19人	226人	3.77人	126人	1,517人	25.28人
	前年度対比	▲1人	▲4人	▲49人	▲0.08人	▲6人	▲82人	4.62人
大隅事業所	令和元年度	4.7人	13人	160人	2.84人	143人	1,720人	30.50人
	平成30年度	4.7人	16人	186人	3.30人	132人	1,588人	28.16人
	前年度対比	0.0人	▲3人	▲26人	▲0.46人	11人	132人	2.34人
合計	令和元年度	8.7人	28人	337人	6.53人	263人	3,155人	60.4人
	平成30年度	9.7人	35人	412人	7.07人	258人	3,105人	53.44人
	前年度対比	▲1人	▲7人	▲75人	▲0.54人	5人	50人	6.96人

イ 訪問入浴介護事業・介護予防訪問入浴介護事業

要支援・要介護の認定を受けられた方で自宅の浴槽での入浴が困難な方に対して、入浴車で訪問し、簡易浴槽を室内組立て設置し、入浴車の給湯機器で給湯を行い、居室で入浴サービスを行います。通常、看護職員1人、介護職員2人の計3人体制でサービスを実施します。

○訪問入浴介護利用実績(市内1事業所のみで実施)

(令和2年3月31日現在)

実施事業所	実施年度	稼働日数	月平均利用者数	年間利用者数	月平均訪問回数	年間延べ訪問回数
訪問入浴介護事業所	令和元年度	241日	6.50人	78人	46.17回	554回
	平成30年度	260日	8.17人	98人	54.00回	648回
	前年度対比	▲19日	▲1.67人	▲20人	▲7.83回	▲94回

(2) 障害者総合支援法における地域生活支援事業受託事業
訪問入浴サービス事業

在宅で暮らす障がい者等で自宅の浴槽での入浴が困難な方に入浴車で訪問し、簡易浴槽を室内組立て設置し、入浴車の給湯機器で給湯を行い、居室で入浴サービスを行います。通常、看護職員 1 人、介護職員 2 人の計 3 人体制でサービスを実施します。

○訪問入浴サービス利用実績(市内 1 事業所のみで実施) (令和 2 年 3 月 31 日現在)

実施事業所	実施年度	稼働日数	月平均利用者数	年間利用者数	月平均訪問回数	年間延べ訪問回数
財部事業所	令和元年度	183 日	2 人	24 人	13 回	157 回
	平成 30 年度	189 日	2 人	24 人	16 回	189 回
	前年度対比	▲6 日	0 人	0 人	▲3 回	▲32 回

3 情報提供(情報紙の発行)

本所情報紙「愛・キラリ」、末吉支所情報紙「いちょうの木の下で」、大隅支所情報紙「ほほえみの輪」を毎月発行し、サービス利用者や家族に配布しました。

これらの情報紙の配布については、令和元年度末をもって終了しました。

IV 地域包括支援センター関係

地域包括支援センターは、平成30年度より市の委託を受け、地域包括ケアシステム構築に向けた中核的な役割を担う機関として、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員といった専門職がそれぞれの専門性を活かしながら相互に連携し、地域住民の保健・福祉・医療の向上、介護予防促進を総合的に進めるよう事業を行なっています。

主な業務内容としては、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントといった4つの柱となる業務を中心に実施して参りました。

総合相談支援業務では、介護に関する相談をはじめ、認知症や医療、障がいに関する事など幅広い相談を受け付け、初期段階の相談対応、支援、各関係機関へのつなぎの機能を果たすことができました。また、地域住民に地域包括支援センターの役割を知っていただくための普及啓発活動、地域における医療・介護・福祉の分野を越えた専門職及び当事者間のネットワーク形成に向けて新たな取り組みも進めました。

権利擁護業務においては、高齢者虐待、DV、金銭管理等に関する相談に対し、市の介護福祉課、福祉事務所、権利擁護センター、地域の民生委員等との連携を図り迅速な対応を行い、高齢者の生活環境を確保し権利を擁護できるよう努めました。

包括的・継続的ケアマネジメント業務では、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、その状況に応じた包括的で切れ目のない継続的な支援体制を構築できるように、地域の介護支援専門員や介護サービス事業所間のネットワーク形成や資質向上を目的に研修会や会議等を企画、開催しました。

介護予防、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務では、地域の高齢者の介護予防を推進するため地域に出向き、普及啓発活動を行なって参りました。また、事業対象者及び要支援者が介護予防サービスを適切に利用し介護予防につながるよう、介護予防サービス・支援計画書を作成しサービス事業所等との連絡調整を行なうとともに、業務の一部を適切に居宅介護支援事業所へ委託することができました。

その他、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業等市が主体となつて行なう事業に関しては、市とパートナーシップを組み、お互いに協力しながら事業促進に努めました。

地域福祉相談センター事業においては、財部地域福祉相談センターに加え、令和元年度より大隅地域福祉相談センターも受託しました。高齢者実態把握事業、生活支援体制整備事業と2つの事業を柱に業務を行ない、看護職員及び生活支援コーディネーターを配置し、地域の身近な相談窓口としての役割を担い、高齢者の生活実態や地域資源を把握しながら、地域課題の解決に向けた新たなしくみ作りや集いの場作りにつながるよう、地域住民や関係機関とのネットワーク構築に努めました。

地域包括支援センター関係事業実績

1 総合相談支援業務

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるように、介護や医療、その他生活全般に関する相談を受け付け、初期段階の相談・支援、関係機関へのつなぎ機能を果たすとともに、地域におけるネットワーク構築に向け事業を進めました。

(1) 相談件数

障がいに関すること	11件	権利擁護に関すること	22件
介護保険に関すること	192件	訪問給食に関すること	1件
見守りに関すること	11件	介護予防に関すること	1件
医療に関すること	8件	地域に関すること	3件
認知症に関すること	17件	計	266件

(2) 地区別相談件数

財部	末吉	大隅	その他
49件	121件	93件	3件

(3) 多職種連携の会

ア 財部地域多職種連携の会

財部地域の介護サービス事業所、医療機関の従事者等が参加し、企画会議3回、多職種連携の会5回を開催。財部地域の「集い」「相談」「買う」「移動」に関する情報を一つにまとめた資源マップの作成や専門職による出前講座を実施。

イ 大隅地域多職種連携の会

大隅地域の介護サービス事業所、医療機関、障がい福祉サービス事業所、民生委員等が参加し、企画会議3回、多職種連携の会2回を開催。実際に多機関の専門職や民生委員が携わった事例を通じて、多職種が連携する意味や必要性についてグループワークを実施。

(4) 疾病・障がい者当事者の会

脳血管疾患を患う当事者の方の「同じ病気の人と話がしてみたい・・・」という声から当事者の会(日だまりカフェ)の立ち上げを検討。各機関の専門職、当事者を含むメンバーで3回の企画会議を開催。第1回目の当事者の会の開催に向けて準備中。

(5) 普及・啓発活動

ア 広報紙「いきいきだより」を年2回(7月・1月)に発行。

イ Soo Good FMの曾於市が提供する「しるしる曾於市」に出演し、地域包括支援センターの役割や業務内容について啓発。

2 権利擁護業務

高齢者が自らの権利を理解し行使できるよう、権利擁護に関する啓発や高齢者虐待に対する適切な対応、成年後見制度の活用促進、消費者被害防止対策への取り組み等を行ないました。

(1) 相談経路

警察より	2件	民生委員より	1件
介護支援専門員より	3件	サービス事業所より	2件
市役所（各担当課より）	3件	地域福祉相談センターより	7件
家族より	1件	消費者相談センターより	1件
医療機関より	1件	計	21件

(2) 主な相談内容について

DVに関する相談	金銭搾取についての相談
家族間トラブルについて	福祉サービス利用支援事業についての相談
身寄りのない高齢者の相談	ネグレクトについての相談
身体的虐待についての相談	成年後見制度についての相談
金銭管理に関する相談	精神的ないじめに関する相談

(3) 高齢者虐待通報

通報件数	5件	
虐待内容	身体	4件
	心理	3件
	性的	0件
	経済	1件
	ネグレクト	0件

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、多様な社会資源を活用した包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、ケアマネジメント体制の構築の支援を行ないました。

(1) 介護支援専門員研修会

地域の介護支援専門員及び介護サービス従事者の資質の向上及びネットワーク構築を目的とし、介護支援専門員研修企画会議を1回、介護支援専門員研修会及び介護サービス事業所合同研修会を合計8回開催しました。

月	研修内容	参加人数
5月	曾於市における身寄りのない方への取り組み、生活相談支援センターの役割について	52名
7月	地域課題の把握と社会資源の活用について、生活支援コーディネーターの役割	37名
8月	認知症ケアのコミュニケーション法 ～バリデーション～	85名
9月	障がい福祉サービスの概要及び介護サービス等多機関との連携について	38名
10月	事例検討「もう一度自宅で暮らすためには・・・」	37名
11月	引きこもり体験とピアサポート活動	37名

月	研修内容	参加人数
12月	介護予防と口腔ケア	58名
1月	介護予防プランの流れ、大隅地域入退院支援ルールの実用状況	38名

(2) 地域ケア個別会議

医療、介護等の専門職が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めること、また個別ケースの課題から地域に共通した課題を明確化し、必要な資源開発や地域づくり、さらには介護保険事業計画への反映など政策形成につなげることを目的として行いました。月1回2事例、合計16事例の地域ケア個別会議を開催しました。また、今年度は2回の専門職研修会及び意見交換会を実施し、より効果的で質の高い地域ケア個別会議となるよう努めました。

ア 開催回数：8回

イ 抽出された地域課題

- ・ 公民館の環境改善、体操教室等交流の場
- ・ サロンの場への参加勧奨
- ・ 移動販売の活用、男性介護者の集いの場、多世代ふれあい
- ・ 自治会のゴミ分別、地域人材の発掘
- ・ 地域の方と神社の管理や交流の場
- ・ 家族、地域住民の知的障害者への理解
- ・ 自宅サロンの開催
- ・ 安全な移動手段の確立、外出時の緊急時対応方法
- ・ 本人が参加しやすいサロン活動の検討
- ・ 今後の見守り対象者としての検討
- ・ 空き家、空き店舗を活用。ミニサロンの開催
- ・ 1人でサロン等への参加が難しい人への対応
- ・ 子ども宅へ身を寄せた後の地域との交流の困難さ

(3) ケース会議

支援困難ケースについて情報を共有し地域のネットワーク作りや支援の方向性を検討するためケース会議を開催しました。出席者は担当介護支援専門員、民生委員、警察署、権利擁護センター、福祉事務所、地域福祉相談センターなどケースによって出会を依頼しています。

ア 開催回数

末吉地域	12回	大隅地域	5回	財部地域	2回
------	-----	------	----	------	----

イ ケース内容

- ・ 認知症のある独居高齢者に対する支援検討
- ・ ご近所トラブルのある高齢者への支援検討
- ・ 介護サービス事業所における、利用者に関する困りごとへの対応
- ・ 身寄りのない方への入院時の支援検討 など

4 介護予防、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務

地域の高齢者が要介護・要支援状態になる前に介護予防を推進するとともに、事業対象者及び要支援者が介護予防サービスを適切に受けることができるよう介護予防サービス計画を作成しサービス事業者等との連絡調整等を行いました。又はケアプラン原案の内容確認等のもと指定居宅介護支援事業者へ適切に業務を委託しました。

(1) 介護予防推進事業

ア 実施件数

対象者	件数	延人数
ふれあい・いきいきサロン	9件	122名
高齢者学級	8件	143名
一般介護予防転倒予防教室	3件	42名
ミニデイ	1件	21名
長寿クラブ	1件	12名
校区社会福祉協議会	3件	138名
合計	25件	478名

イ 実施内容

- ・介護保険制度について
- ・認知症について（脳トレ等を含む）
- ・健康講話（血圧測定、脱水・熱中症予防、感染症、ヒートショック等について）
- ・体操（貯筋体操、転倒予防体操等）

(2) 介護予防給付及び介護予防ケアマネジメント

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
予防給付	317	320	315	318	319	316	321	312	310	305	292	298	3,743
予防ケアマネジメント	247	250	251	251	249	252	257	254	248	242	237	238	2,976
合計	564	570	566	569	568	568	578	566	558	547	529	536	6,719

5 地域福祉相談センター事業

(1) 高齢者実態把握事業

在宅の要援護高齢者の実態等の把握及び各種の保健福祉サービスの広報並びに積極的な活用について啓発を行ないました。

ア 財部地域高齢者実態把握事業

- ・特定高齢者候補者把握及び高齢者実態把握 659件
- ・相談内容

介護予防	997件	訪問給食	44件
介護保険	596件	緊急通報装置	101件
医療	1517件	権利擁護	16件
福祉サービス	115件	連絡調整	75件
介護方法、介護器具・用具	75件	その他	772件
申請・代行手続き	58件	高齢者虐待	1件
消費者被害	7件	合計	4,374件

イ 大隅地域高齢者実態把握事業

- ・特定高齢者候補者把握及び高齢者実態把握 813 件
- ・相談内容

介護予防	831 件	訪問給食	40 件
介護保険	155 件	緊急通報装置	38 件
医療	477 件	権利擁護	8 件
福祉サービス	217 件	連絡調整	94 件
介護方法、介護器具・用具	10 件	その他	1,134 件
申請・代行手続き	23 件	合計	3,029 件
高齢者虐待	2 件		

(2) 生活支援体制整備事業

地域住民が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続していくために必要となる、地域での助け合い活動の推進を図るため、生活支援コーディネーターを配置し、生活課題・社会資源の把握、関係団体とのネットワーク化により、困りごとの解決にむけた体制作りを進めました。

ア 財部地域生活支援体制整備事業

- ・各種会議出会状況

生活支援体制整備事業第 2 層連絡会	8 回	財部地域多職種連携の会企画会議	3 回
財部地区民協定例会	12 回	財部地域多職種連携の会	5 回
ケース会議	2 回	地域ケア個別会議	4 回
サロン、体操教室立ち上げ打合せ	4 回	認知症初期集中支援チーム会議	1 回

- ・資源把握活動状況 その他自治会、校区社協ネットワーク会議、ささえあいマップ作り等

サロン・体操教室訪問	46 回	高齢者学級訪問	7 回
ミニデイ	3 回		

イ 大隅地域生活支援体制整備事業

- ・各種会議出会状況

生活支援体制整備事業第 2 層連絡会	7 回	大隅地域多職種連携の会企画会議	3 回
大隅地区民協定例会	12 回	大隅地域多職種連携の会	1 回
自立支援会議	2 回	地域ケア個別会議	3 回
サロン打合せ	2 回	脳血管疾患患者の会企画会議	1 回

その他、校区社協ネットワーク会議、ケース会議等

- ・資源把握活動状況

地域資源把握訪問 (移動販売、趣味講座等)	43 回	サロン・体操教室訪問	32 回
グラウンドゴルフ、ゲートボール 訪問	16 回	高齢者学級訪問	5 回

その他、戸別訪問、認知症カフェ、子ども食堂等

社会福祉法人曾於市社会福祉協議会職員数

		令和元年度末	平成 30 年度末	前年度比較
正規職員数	本 所	15 名	18 名	▲3 名
	末吉支所	9 名	9 名	0 名
	大隅支所	17 名	14 名	3 名
	合 計	41 名	41 名	0 名
臨時職員、訪問 介護員、非常勤 介護支援専門員	本 所	19 名	28 名	▲9 名
	末吉支所	8 名	8 名	0 名
	大隅支所	31 名	33 名	▲2 名
	合 計	58 名	69 名	▲11 名
職員合計		99 名	110 名	▲11 名